

連載

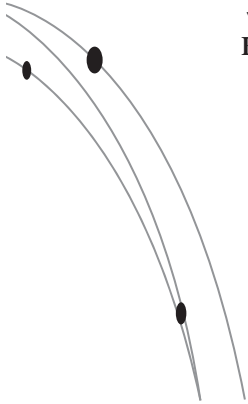
フィールド・アイ

Field Eye

ニューヨークから——①

昭和专业大学 大理奈穂子

Naoko Ohri



ニューヨークのロックダウンを経験して

ほぼ3年暮らしたニューヨークを引き上げて、10日ほど前（6月末）に日本へ帰ってきた。留学を機に渡米した2017年8月には、よもや自分がCOVID-19などという感染症の世界的流行に、アメリカが打ちのめされる姿を見ることになるとは夢にも思わなかった。本稿では世界最悪の「激震地」となったニューヨークが、3カ月近くに及ぶロックダウンによって感染拡大の波を平坦化し、ウィルスを抑え込むことに成功するまでに、一生活者として経験したことを綴りたい。筆者は激震地のなかの激震地だった、ニューヨーク市はクイーンズ区エルムハーストという地区に仮寓していた。

身辺がにわかには動揺し始めたのは、3月7日に州が非常事態を宣言してからである。翌日、勤務先のコロンビア大学から、9、10日を臨時休校とする、11日よりすべての授業をオンラインで実施できるよう準備せよ、との通達 came。その週は1週間ある春休みの前の週に当たっていたが、春休みを費やしてもオンライン体制への完全な転換はできなかったようで、結局休み明けの23、24日も休校になった。筆者の職務も事務作業はオンラインに切り替えられたが、かなめだった語学ラボラトリーでのセッションは打ち切られてしまった。それでも、失業者が無数に出始めていたこの時期に、雇用が維持されただけでも幸運だったと思わなければならない。13日に国家非常事態宣言が発出されると、17日には市が全飲食店に店内での営業を禁止する。3月の事態の進行はあまりに目まぐるしくて、ジェット・コースターに乗っているようだった。

コロンビア大学の学生で同僚でもあった日本人の友人は、修了を2カ月後に控えて退寮、帰国を余儀なくされた。学生寮の一つから感染者が出たことで、コロンビア大学は思い切ったことに、全寮の封鎖という徹底的な対応策を採って、春休み中に寮生の9割を退寮させたのである。特に難儀を被ったのは、寮を出れば即、国を出るしかない留学生である。授業はオンライン化され、大学図書館も遠隔利用を大幅に拡大しているのだから、どこにいても、国外からでも学業の継続は可能だというのはもっともである。だが、アメリカ東部と日本の間には13時間もの時差がある。深夜や早朝に眠い目を擦りながらニューヨークでの授業を遠隔受講できることが、外国の大学で学ぶために学生が投じてきた多大な投資に見合う環境とはとても思えない。友人はそのような逆境をすばらしい強靭さと適応力で乗り切って、5月に学位取得を果たしたが、やはり遠隔開催された修了式の後で、「あっけなかった」と繰り返していたのが印象に残った。

3月22日にはよいよ州が外出制限を発令する。友人は空港への交通手段が確保しにくくなることを恐れてこの日に出国したが、別の友人の経験ではその数日前には、ニューヨークを出ることはすでに容易ではなくなりつつあった。他州に住む母親に会いに18日に出かけようとしたところ、高速バスの乗車券が取れなくて断念を強いられたのである。市を脱出しようと焦る人が殺到したらしいが、その時機に市を離れたら戻って来られなくなるとさとして、本人が怯んだためでもあったろう。筆者の同僚のなかにも他州へ、あるいは母国へと「疎開」する人がいたし、富裕層がロング・アイランドなどの郊外の別荘へ引き移ったために、マンハッタンでは高級高層住宅に閑古鳥が鳴いているとの話も、後日知人から耳にした。友人にとっては、母親と同居する別の家族成員から、彼自身が母親に感染させる恐れがあるから訪ねて来ないでくれ、と意見されたことが決定的だったという。ニュー Yorkerはこの頃、移動すれば他州にウィルスを持ち込みかねない危険な存在だと目され始めていたのである。

COVID-19以外の疾患での医療機関への受診、通院、入院は許されなくなった。まだアメリカが呑気だった2月に歯の治療がすんでいた筆者は、運がよかったとしか言えない。3月中に手術を予定していたカリフォルニアの友人は、他州に先駆けて19日に発出されたカリフォルニア州の外出制限令のために、決まってい

た日程を取り消されてしまった。その後も3回も再調整と再延期を繰り返された末に、ようやく手術が叶ったのは6月中旬だったという。

4月になると、食料の調達や洗濯など日々の家事に不便が生じ始めた。宅配の需要が急上昇して、飲食店の配達を利用するにも食材を取り寄せるにも長い時間がかかるようになり、スーパーで長蛇の列に並んで買い物をする負担と大差がなくなった。アマゾンの翌日配達便でさえ数日も待たされる。洗濯業はエッセンシャル・ビジネス（日常生活の維持に必須の事業）だからだじょうぶと安んじていたら、最寄りのコインランドリーが休業。洗濯機を世帯単位で持つ習慣のない国のことで、洗濯物は台所で手洗いする他なくなった。美容院に行って髪の手入れをしたいという欲求はまだ我慢できたが、困ったのは日米間の郵便が途絶してしまったことである。日本の親戚が3月の末に送ってくれたというマスクは、4月半ばを過ぎても届かない。ソウルに滞在中の知人からの連絡では、日韓間では郵便はすでに停止しているという。21日に最寄りの郵便局で日本行きの荷物の預かりを断られるに至って、慌てて代替手段を探したが、フェデックスも業務を大幅縮小していて使えず、機能し続けているとわかったUPS（郵便局と類似の業務を行うアメリカの企業）に駆け込んだときには、安堵で涙ぐみそうになった。日本郵便がアメリカとの間での郵便の停止を正式に発表したのは、24日のことである。筆者が受け取るはずだった日本からのマスクは、3カ月を経た6月の末に親戚宅に送り返されてきたという。

マスクはなかなか手に入らない状況が続いていたが、州は4月17日から着用を義務化する。そこで5月に入って始まったのが行政によるマスクの無償配布である。市内では公園や公営住宅、食料・日用品店の他、外出制限令に先立つ3月半ばに設置され、毎日稼働している435の食事の無償配布所も拠点に加えて、やってきた近隣住民に一人5枚ずつマスクを手渡すのである（担当職員はマスクと手袋を着けている）。この方法で、筆者が恩恵を受けた5月半ばまでの9日間だけでも760万枚が配られたという。日本では政府の肝いりで施行された「アベノマスク」の無償配布が、

実際には一向に進んでいないことが話題になっていた時期である。ロックダウンの打撃を最も深刻に受けている低所得層に、一日三食の軽食を無償で提供するという施策にも驚いたが、マスクを配るにも手渡しという単純な方法をとることは、時間と送料をかけて、個人でなく世帯単位で（わずか2枚を）郵便で配布するより、はるかに合理的だと感じた。要は、税金の遣いどころが的確だということである。他にもたとえば、農業の盛んな州北部で生産され、飲食店の休業などで行き場を失った牛乳を、行政が買い上げて生活困窮者に提供するという施策もこの時期にとられている。

ニューヨークでの感染拡大のピークは4月半ばに過ぎていた。一日の死者数が800人に迫った8、9、10日には、終日鳴りやまぬ救急車のサイレンに耳が慣れてしまうほどだったが、5月も15日には州北部で外出制限令が解除され、経済活動が再開される地域が出てきた。遠からぬ「夜明け」を待つ明るい気分が市内にも漂うようになったそのような折に、ジョージ・フロイド暴行死事件が起こった。ミネアポリスに発して数日でニューヨークにも達した抗議運動に関連して、主にマンハッタンの商業ビルを狙った店舗の破壊や略奪が相次いだために、市は6月1日に夜間外出禁止令を発出、結果的に7日まで厳戒態勢を敷いた。州内で最も遅く、待望された市での外出制限令の解除は、一時は延期も危ぶまれながら、破壊や略奪の横行をどうにか鎮めて6月8日、履行の運びとなった。ほとんどが平和的なデモの形でますます勢いを得て続けられている警察暴力への抗議運動と共存しつつ、経済活動再開は22日には第2段階に移行し、飲食店の屋外席での営業や、美容院の営業が始まっている。11週間にわたるロックダウンを忍んだニューヨーク市がようやく危機を脱し、活気を取り戻し始めた姿を目に焼きつけて、筆者は帰国の途に就いた。

おおり・なおこ 2020年9月より昭和薬科大学非常勤講師。2020年5月までコロンビア大学ティーチング・アソシエイト。2019年にニューヨーク市立大学で女性/ジェンダー学修士の学位を取得。専門はアメリカ文学・ジェンダー研究。